

【記載例 4】

《繰越控除 1 年目》

前年から繰り越された損失額を、平成 30 年分の所得の黒字から控除しても、なお翌年以後に繰り越す損失額がある場合（繰越控除 1 年目）

- 1 「給与所得」の金額
 - ・ 「収入金額」 8,000,000円
 - ・ 「所得金額」 6,000,000円
- 2 「繰越損失額」 $\Delta 15,450,000$ 円

《第一表》

収入金額等		所得金額		所得から差し引かれる金額		合計	
事業所得	7	給与所得	6	雑損控除	10	延滞納税額	57
農業所得	8	雑所得	7	医療費控除	11	延滞納税額	58
不動産所得	9	総合課税・一時所得	8	社会保険料控除	12	延滞納税額	59
利子所得	10	合計	9	小規模企業共済等掛金控除	13	延滞納税額	60
配当所得	11			生命保険料控除	14	延滞納税額	61
給与所得	12			地震保険料控除	15	延滞納税額	62
雑所得	13			寄附金控除	16	延滞納税額	63
総合課税・一時所得	14			寡婦・寡夫控除	17	延滞納税額	64
合計	15			勤労学生・障害者控除	18	延滞納税額	65
				配偶者（特別）控除	19	延滞納税額	66
				扶養控除	20	延滞納税額	67
				基礎控除	21	延滞納税額	68
				合計	22	延滞納税額	69
						延滞納税額	70
						延滞納税額	71
						延滞納税額	72
						延滞納税額	73
						延滞納税額	74
						延滞納税額	75
						延滞納税額	76
						延滞納税額	77
						延滞納税額	78
						延滞納税額	79
						延滞納税額	80
						延滞納税額	81
						延滞納税額	82
						延滞納税額	83
						延滞納税額	84
						延滞納税額	85
						延滞納税額	86
						延滞納税額	87
						延滞納税額	88
						延滞納税額	89
						延滞納税額	90
						延滞納税額	91
						延滞納税額	92
						延滞納税額	93
						延滞納税額	94
						延滞納税額	95
						延滞納税額	96
						延滞納税額	97
						延滞納税額	98
						延滞納税額	99
						延滞納税額	100

申告書 B 第一表及び第二表の記載方法の詳細は、「平成30年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書 B 用」をご覧ください。

（記載に当たっての留意事項）

- 1 翌年以後に繰り越す譲渡損失がある場合（申告書第四表を使用する場合に限ります。）は、申告書第一表の「所得金額・合計」⑨欄は記載しません。
 - 2 申告書第四表を使用する場合は、申告書第一表「所得から差し引かれる金額」欄は、原則として、「基礎控除」（38万円）を除いて記載しません。
- ただし、損益通算や繰越控除の対象外である株式等に係る譲渡所得等及び先物取引に係る雑所得等が黒字の場合は記載します。

《第四表(一)》

平成 30 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 (損失申告用)										FA0054	
住所 (又は事業所、居所など) ××市○○町1-2-3				フリガナ氏名		コクゼイ マコト 国税 誠				第四表(一) (平成二十八年分以降用)	
整理番号											
1 損失額又は所得金額											
A 経常所得 (申告書B第一表の①から⑦までの合計額)										59 6,000,000 円	
所得の種類		区分等	所得の生ずる場所	④収入金額	⑤必要経費等	⑥差引金額 (④-⑤)	⑦特別控除額	⑧損失額又は所得金額			
B 譲渡	短期	分離譲渡		円	円	⑨	円	⑩			
		総合譲渡				⑪	円	⑫			
	長期	分離譲渡		円	円	⑬		⑭			
		総合譲渡					⑮	円	⑯		
	一時								⑰		
C 山林								⑱			
D 退職					円	円		⑲			
E	一般株式等の譲渡							⑳			
	上場株式等の譲渡							㉑			
	上場株式等の配当等				円	円		㉒			
F 先物取引								㉓			
特例適用条文											
2 損益の通算											
所得の種類		①通算前		②第1次通算後		③第2次通算後		④第3次通算後		⑤損失額又は所得金額	
A	経常所得	59	6,000,000 円	第1次	6,000,000 円	第2次	6,000,000 円	第3次	6,000,000 円	6,000,000 円	
B 譲渡	短期	総合譲渡	⑥	1次		2次		3次			
		分離譲渡 (特定損失額)	⑦ △								
	長期	総合譲渡	⑧	通算							
		一時	⑨								
C 山林			→ ⑩						㉔		
D 退職			→ ⑪								
損失額又は所得金額の合計額										㉕	6,000,000
資産										整理欄	

《第四表(二)》

平成 30 年の 所得税及び復興特別所得税の 確定 申告書 (損失申告用)										F A 0 0 5 9	
3 翌年以後に繰り越す損失額										整理番号 一連番号 	
青色申告者の損失の金額										72 円	
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額										73 円	
変動所得の損失額										74 円	
被災資産の損失 事業用額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	(A) 損害金額	(B) 保険金などで補填される金額	(C) 差引損失額 (A - B)				
	山林以外	営業等・農業		. .	円	円	75 円				
	山林以外	不動産		. .			76 円				
	山林			. .			77 円				
山林所得に係る被災事業用資産の損失額										78 円	
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額										79 円	
4 繰越損失を差し引く計算											
年分	損 失 の 種 類				(A) 前年分までに引ききれなかった損失額	(B) 本年分で差し引く損失額	(C) 翌年以後に繰り越して差し引かれる損失額(前 - 割)				
A ____年 (3年前)	純 損 失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失		円	円	/				
			山林所得の損失								
			変動所得の損失								
	____年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外								
			山林								
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額									
	雑損損失										
B ____年 (2年前)	純 損 失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失								
			山林所得の損失								
			変動所得の損失								
	____年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外								
			山林								
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額									
	雑損損失										
C 29年 (前年)	純 損 失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失								
			山林所得の損失								
			変動所得の損失								
	____年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外								
			山林								
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		15,450,000	6,000,000	9,450,000					
	雑損損失										
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額					80 円						
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額					81 円						
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額					82 円						
雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額										83 円	
5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額										84 円	
6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額										85 円	
7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額										86 円	
資産 整理欄 											

第四表(二) 平成二十八年分以降用 ○ 第四表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

(記載に当たっての留意事項)

申告書第四表(二)の「3 翌年以後に繰り越す損失額・居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額」
 73欄は、その年に生じた通算後譲渡損失の金額を記載します。したがって、措法41の5の2による繰
 越損失額を翌年以後に繰り越す場合の申告に当たっては、この欄は記載しません。